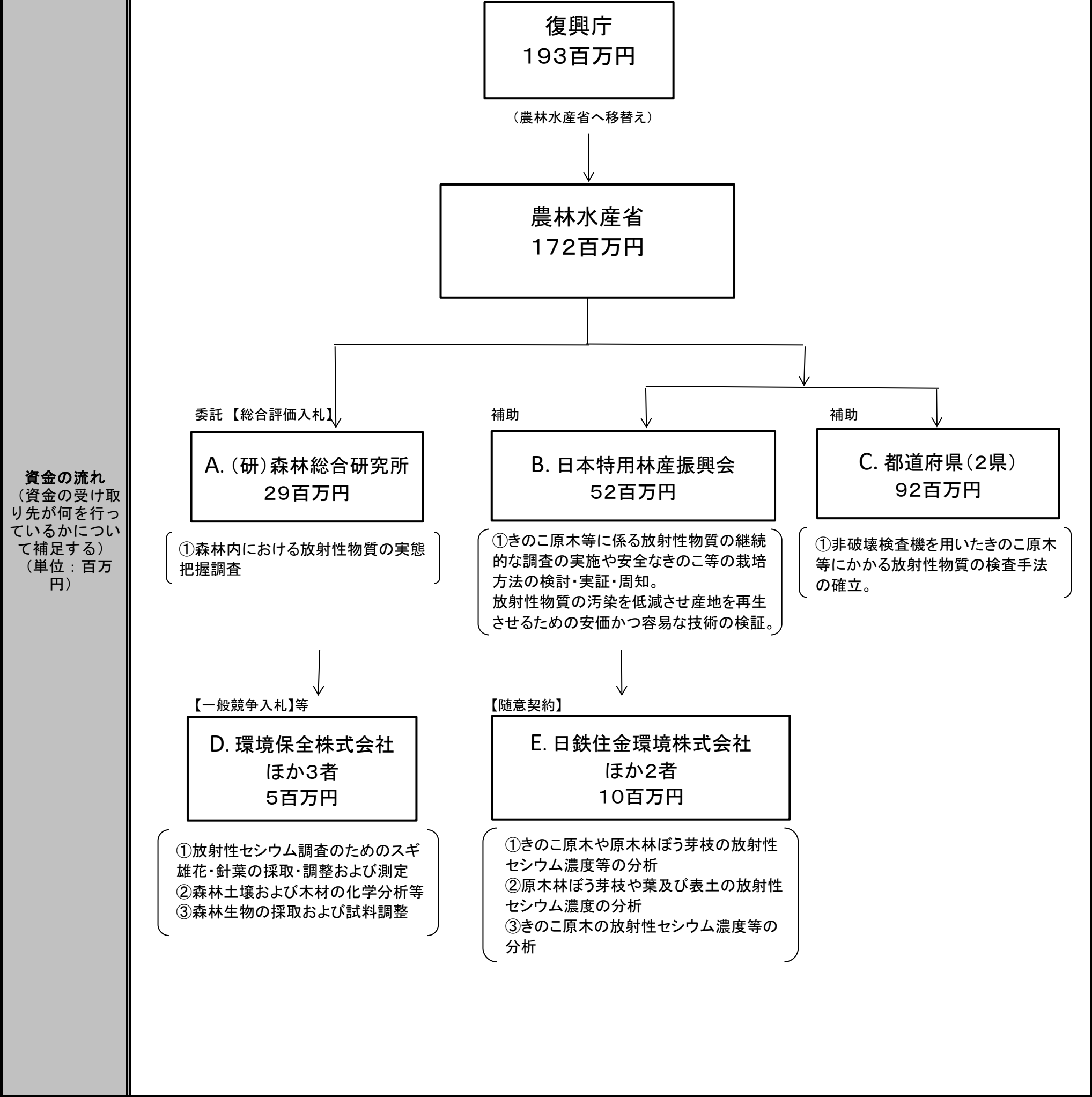


平成２８年度行政事業レビューシート（復興庁）												
事業名		森林・林業に関する放射性物質調査事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者			
事業開始年度		平成２４年度	事業終了 （予定）年度	平成２９年度	担当課室	統括官付参事官（予算・会計担当）			参事官 後藤 浩平			
会計区分		東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		-			関係する計画、 通知等		-					
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		福島第一原子力発電所周辺地域は、林業・木材産業が基幹産業であるが、放射性物質の影響による事業活動の制限、生産物の出荷制限や風評被害等深刻な影響がみられている。放射性物質による影響は、長期間にわたることから、復興に向けた的確な対策を講じていくため、今後の森林・林業施策に必要な知見を継続的に収集・分析していく必要がある。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）		①森林内における放射性物質実態把握調査事業 森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施。（平成24～28年度） ②特用林産物安全供給推進復興事業 非破壊検査機を用いたきのこ原木等にかかる放射性物質の検査手法の確立、安全なきのこの栽培・利用方法を検討・実証し、周知。放射性物質の汚染を低減させ産地を再生させるための技術の検証。（平成24～29年度）										
実施方法		委託・請負、補助										
予算額・執行額 （単位：百万円）				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	68	75	223	80	90				
			補正予算	-	-	-	-					
			前年度から繰越し	-	-	-	30					
			翌年度へ繰越し	-	-	▲ 30	-					
			予備費等	-	-	-	-					
		計		68	75	193	110	90				
		執行額		66	71	172						
		執行率（％）		97%	95%	89%						
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度	
		平成29年度末までに、汚染状況重点調査地域の100市町村における、森林整備事業量を東日本大震災前までの水準に回復させる		100市町村における森林整備事業量	成果実績	ha	13,334	13,597	13,371	-	-	
					目標値	ha	16,000	17,000	18,000	-	20,000	
					達成度	%	83.3	80	74.3	-	-	
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 27 年度	
		平成27年度までに、国産きのこの生産量を472千トンに増加させる		国産きのこの類の生産量	成果実績	千トン	456	458	453	-	-	
					目標値	千トン	-	-	-	-	472	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		森林調査			活動実績	件	1	1	1			
					当初見込み	件	1	1	1	1		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		きのこ原木等の放射性物質調査			活動実績	地域	22	22	34			
					当初見込み	地域	14	12	15	30		
単位当たりコスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		森林調査 執行額／調査件数			単位当たりコスト	百万円	28.5	25.7	28.6	26.6		
					計算式	百万円/件数	28.5/1	25.7/1	28.6/1	26.6/1		
単位当たりコスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		きのこ原木等の放射性物質調査等 執行額／地域数			単位当たりコスト	百万円	1.7	2.1	4.2	1.7		
					計算式	百万円/件数	37.5/22	45.1/22	143.8/34	51.6/30		
平成28・29年度予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	森林整備・保全調査等委託費		28	38	森林内における放射性物質の実態把握について、これまで対象としていなかった避難指示区域等での調査が求められていることを踏まえ増額した。							
	林業振興事業費補助金		52	52								
計		80	90									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展												
		施策	⑪ 森林の有する多面的機能の発揮												
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度					
			－	実績値	－	－	－	－	－	－					
				目標値	－	－	－	－	－	－					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
	－														
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野：	－											
		KPI （第一階層）	KPI （第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度					
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－					
目標値				－	－	－	－	－	－						
達成度				%	－	－	－	－	－						
KPI （第二階層）		KPI （第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度						
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－						
			目標値	－	－	－	－	－	－						
			達成度	%	－	－	－	－	－						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
－															

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、東日本大震災に伴う原子力発電所事故により汚染された地域において、森林内の放射性物質の実態把握や特用林産物の安全性確保等を目的としており、被災地から強いニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	原子力発電所事故については、地方自治体等の責任によるものではなく、また知見も極めて限られている。森林・林業の再生を通じた被災地復興が喫緊の課題である中、国自ら必要な対策を実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	原子力発電所事故からの一刻も早い復興が求められており、地域の主要産業の一つである林業・木材産業の再開は、地域住民の雇用・生活の場を確保していく上で、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	競争性を確保するため、①総合評価入札、②公募を実施しており、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	単位当たりコストについては、効果的かつ適正に事業執行する中、妥当な水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	事業の執行に必要な支出に限定しており、事業を効率的に実施する上で合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	資金の使途等については、実績報告書や完了実地検査等を通じて、事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	－	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	本事業は、森林・林業・木材産業に関する専門的な知見を有する民間団体等を事業主体としており、効果的かつ適切に実施されている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	成果実績は見込みに対して①74%、②96%であった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業は、森林・林業・木材産業に関する専門的な知見を有する民間団体等を事業主体としており、効果的かつ適切に実施されている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みに対して①100%、②227%であった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は、①林野庁HPで公開、②被災県等に配布され、安全・安心なきのこ生産等に生かされるなど十分活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	②の事業の公募に当たっては、各都道府県を通じて関係者に周知するとともに、説明会を開催し、多くの団体に事業内容を説明する努力を行ったが、専門的知識を有する必要がある等が一因となり、1者応募となった。				
	改善の方向性	②については、都道府県を通じて関係者に周知するとともに、説明会を開催し、広く事業内容を周知する努力を行ったところ。事業の特性から特用林産物等の専門知識が必要であり受け手が限られる可能性が高いことから、結果としては1者応募になったが、来年度も同様の取組を続けるほか、一層応募しやすい環境整備に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通	今後の森林・林業施策や森林・林業の特性を踏まえた原子力損害への対応に必要な知見を緊急的に収集・分析し、復興に向けた的確な対策を講じていくことを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	0076	
平成25年度	0107	平成26年度	0127	平成27年度	0126	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.(研)森林総合研究所			B.日本特用林産振興会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	現地調査等に係る消耗品費	8.3	技術者給	企画・検討委員会、情報収集、調査等	18.8
	雑役務費	調査・分析に係る請負費等	5.6	役務費	分析費、原稿料、通信運搬費	10
	人件費	非常勤特別研究員	4.2	需用費	消耗品費、会議費、印刷製本費	8.9
	賃金	日々雇用非常勤職員賃金等	3.8	旅費	職員旅費、委員等旅費、調査旅費	4.8
	旅費	担当者旅費	2.3	謝金	企画・検討委員会等	4.1
	一般管理費	光熱水料等	2.6	賃金	情報収集・調査等補助	3.6
	備品費	遠隔試料採取装置(試作)	0.9	使用料及び賃借料	会場借料、機械借料等	1.4
	その他	再委託費、通信運搬費、消費税相当額	0.9			
	計		28.6	計		51.6
	C.福島県			D.環境保全株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	機材購入費	機材を購入するための経費	67.2	調査業務費	放射性セシウム調査のためのスギ雄花・針葉の採取、調整及び測定業務	2.6
	計		67.2	計		2.6
	E.日鉄住金環境(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	きのこ原木や原木林萌芽枝の放射性セシウム濃度等の分析	8.7				
計		8.7	計		0	
G.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					☐ チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)森林総合研究所	4050005005317	森林内における放射性物質 の実態把握調査事業	28.6	総合評価入札	2	96.1%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本特用林産振興会		きのこ原木等に係る放射性 物質の継続的な調査の実 施や安全なきのこの栽培 方法の検討・実証・周知、放 射性物質の汚染を低減させ 産地を再生させるための安 価かつ容易な技術の検証。	52	-	1		

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	きのこ原木等検査手法確立 事業に対する補助	67.2	-			
2	栃木県	5000020090000	きのこ原木等検査手法確立 事業に対する補助	25	-			

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	環境保全株式会社	9010101000807	放射性セシウム調査のため のスギ雄花・針葉の採取・ 調整等	2.6	一般競争入札	5		
2	(株)環境リサーチ	8010101000808	森林土壌の化学分析	0.8	随意契約 (少額)	-		
3	太陽計測(株)	6010801006420	誘導結合プラズマ質量分析 装置点検業務	0.5	随意契約 (少額)	-		
4	(株)環境リサーチ	8010101000808	ICP－MSによる森林土壌 の元素分析	0.4	随意契約 (少額)	-		
5	(株)環境リサーチ	8010101000808	ICP－MSによる木材の元 素分析	0.3	随意契約 (少額)	-		
6	福島県	7000020070009	森林生物の採取、試料調整	0.3	随意契約 (少額)	-		

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄住金環境(株)	4010001013921	きのこ原木等に係る放射性 物質の調査・分析	8.7	随意契約 (その他)	-		
2	(株)化研	6050001000658	きのこ原木等に係る放射性 物質の調査・分析	0.7	随意契約 (少額)	-		
3	国立大学法人信州大 学	3100005006723	きのこ原木等に係る放射性 物質の調査・分析	0.2	随意契約 (少額)	-		